

JPDA 7月定例理事会議事録

日 時：平成30年7月11日（水）午後2時～午後7時30分

場 所：文京シビックセンター（区民会議室） 3階 会議室 1

東京メトロ丸ノ内線・南北線「後樂園」駅前

出席者：理事24名中22名（伊藤 透、井上 聡、加藤芳夫、青木（入江）あずさ、
牛島志津子、畝野裕司、江藤正典、小川裕子、小川 亮、加藤（桑）和美、
鈴木智晴、高田知之、竹内清高、中越 出、永田麻美、中森恭平、信藤洋二、
藤田 隆、三原美奈子、森 孝幹、八木勇達、山崎 茂）

※理事欠席者：2名（梅原 真、小原 司）

監事2名中2名（池田 毅、時田秀久）

議事の経過：

定款第31条（議長）により伊藤理事長を議長に選出し、議長は直ちに本日理事会出席者22名を確認、定款第32条（決議）による出席者が過半数に達していることを確認し、定款第34条により議事録署名人が伊藤 透理事長、井上 聡副理事長、池田 毅監事、時田秀久監事の4氏であることを確認し、議事に入る。

（決裁事項の議案号数はゴシック。）

第1号議案 新入会員入会審査の件

本日の理事会までに、法人2社、個人1人から入会申込みがあり、定款6条並びに会員規定に基づき入会審査を行い、下記の入会を承認した。

（1） 法人会員（2社）

<東日本>

- ・株式会社エージー（推薦者＝大口 隆）
- ・GMUND GmbH & Co. KG（推薦者＝青柳晃一）

（2） 個人会員（1人）

<東日本>

木村 薫（推薦者＝江藤正典）

第2号議案 退会承認の件

本日の理事会までに退会届を提出した法人会員3社、個人会員4人の退会を承認した。

(1) 法人会員 (3社)

- ・株式会社タカラ [5月末退会]
- ・アサヒグループ食品株式会社[6月末退会]
- ・和多田印刷株式会社[5月末退会]

(2) 個人会員 (4人)

<東日本>

- ・永井 満[6月末退会]
- ・片倉啓之[6月末退会]

<西日本>

- ・鈴木幹彦[6月末退会]
- ・木場久美子[6月末退会]

第3号議案 正副理事長報告

伊藤理事長、井上副理事長、加藤専務理事より、現状の活動状況についての以下の報告があった。

- 伊藤理事長報告
- ・6/14 東京デザイン会議打合せ (国内交流・東日本委員会合同)
 - ・6/15 凸版印刷博物館「グラフィックトライアル」内覧会・オープニングパーティーに出席 (加藤専務理事同席)
 - ・6/16 (公社) 日本ジュエリーデザイナー協会の日本ジュエリー展レセプションに出席
 - ・6/17 犬塚達美様のお通夜に列席
 - ・6/22 出版委員会 (加藤専務理事同席)
 - ・6/26 (一社) 空間デザイン協会総会・セミナーに出席
 - ・6/27 60周年記念事業の打合せ
(井上副理事長、加藤専務理事、渡邊事務局長同席)
 - ・6/29 (一社) 日本プロモーションマーケティング協会総会後のパーティーに出席 (加藤専務理事同席)
 - ・7/3 国際交流委員会 (井上副理事長同席)
 - ・7/7 アスパック国内予選審査会に審査委員長として出席
(井上副理事長同席)
 - ・7/10 東京デザイン会議打合せ (国内交流・東日本委員会合同)
 - ・7/19 デザイン保護委員会に出席予定 (井上副理事長同席予定)
 - ・7/20 西日本勉強会で講演予定 (渡邊事務局長同席予定)

- ・7/25 調査研究委員会に出席予定（渡邊事務局長同席予定）
- ・7/26 東日本委員会に出席予定
- ・7/31 D-8運営会議に出席予定（渡邊事務局長同席予定）
- 井上副理事長報告 ・6/1 公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会総会後の
講演会・交流会に出席
- ・7/3 国際交流委員会（伊藤理事長同席）
- ・7/7 アスパック国内予選審査会に審査員として出席
（伊藤理事長同席）
- ・7/19 デザイン保護委員会に出席予定（伊藤理事長同席予定）
- ・7/20 西日本総会報告会・勉強会ここんvol.1（伊藤理事長講演予定）

加藤専務理事

報告前に以下のコメントがあった。

- ・先日の西日本豪雨による被害を受けた地域（四国・中国・九州等）
の会員の安否確認と必要であれば見舞金についての検討をお願いし
たい。
- ・6月にご逝去された犬塚氏の広報誌での取り扱いをどうするかを検
討したい。（次回8月の広報誌では掲載しない。：中森理事より）

以下は活動報告。

- ・6/14（公社）日本包装技術協会主催の日本パッケージングコンテ
スト審査会に出席
- ・6/15 福島県農林水産部農産物流通課主催の
平成30年第1回「ふくしまプライド」販売力強化会議に出席

第4号議案 委員会報告（●は資料あり）

<承認事項>

●総務（第37回通常総会・顕彰式・記念講演会・交流会）

- ・渡邊事務局長より、5月31日に行われた第37回総会後の顕彰式、記念講演会（公益会計）、
総会懇親会（法人会計）の収支決算報告があり、
110名の出席者があった顕彰式・記念講演会（公益会計）は、収入合計0、協会補助750,000
円、支出合計667,194円、収支差額+82,806円を、
また、冒頭の来賓挨拶をお願いした 経済産業省 商務サービスグループ デザイン政策室
長・クールジャパン政策課長の清水幹治氏をはじめとする招待者12名を含み、111名の
出席者があり盛況だった総会懇親会（法人会計）は、収入合計495,000円、協会補助0円、
支出合計474,292円、収支差額+20,708円を承認した。

<報告事項>

●デザイン保護

- ・高田理事より、報告書をもとに、以下2点についての報告・案内があった。

① 今年度は2回のセミナー（2018年9月14日、2019年2月7日予定）と1回の勉強会（2018年11月の予定）開催の検討を進めている。

9月のセミナーは新人向けに、松井宏記弁理士を講師に招き、知財とデザインの基礎講座を、また、2月のセミナーには株式会社アマナから社外講師を招き、著作権セミナーの開催を検討している。詳細は次回9月の理事会で報告する予定。

また、井上副理事長から、西日本でもデザイン保護セミナーを開催してほしいとの要請があったので、2019年3月頃開催予定で、内容を検討したいと考えている。

② 6月20日のD-8デザイン保護研究会において、「創作証活用」の現状と各協会での著作権がらみのトラブルの実態に関する情報共有を図った。

- ・加藤専務理事よりアマナは面白いと思うので参加された方がよいとのコメントあり。

●西日本

- ・中森理事より、案内チラシをもとに、7月20日（金）に予定している勉強会「ここん」（講師：伊藤理事長）と、そのあとの総会報告・交流会についての案内があった。

●コンペティション

- ・竹内理事より資料をもとに、「日本パッケージデザイン大賞2019」の8月下旬に実施する審査会（27日：一次審査、29日：二次審査）の準備状況について報告があった。

また、台風等の天災があった場合、全審査員の「過半数以上」の参加が得られれば審査を執行したいという提案があった。出席の役員からとくに反論は見られなかったので、これを基準に審査を進めることとする。

●広報

- ・中森理事より、映像資料で、9月初旬発送に向け現在進めている「新広報誌」（JPDA MAGAZINE）についての案内があった。左開きの横組で全ページカラーになるのがいままでと異なるとのこと。

●インターネット

- ・中越理事より、資料をもとに、7月までのサイト更新状況（直近では7/11に委員会通信の中に「東京デザイン会議」の予告を発信）、今後の更新予定について報告があった。今後については、学校関係の情報を一般に公開する新コーナー「アカデミーボックス」、アーカイブ委員会が進めている「声のアーカイブ」の公開（7月末～8月初旬）が新しいところである。

また、今後の重点課題としては、JPDAとしての収入を増やすことと掲載者の費用対効果を高めるための「リクルートの掲載を含むマイワークスの強化」、及びJPDA全体の発信

力を高めるためのSNS（ツイッター等）の活用を検討しているとのこと。

伊藤理事長から、「リクルートのアイデアはとくに学生にとってよい情報だと思うが、これはバナーからリクナビ等のサイトへのリンクを考えているのか」との質問があった。中越理事からは、「それもあるが、会員のサイトそのものとのリンクも可能になるように考えたい」との回答があった。

●国内交流＋東日本

- ・加藤（桑）理事より口頭で、2019年1月25日に予定している「東京デザイン会議＋新年交流会」の進捗状況についての案内があった。

現在、国内交流と東日本の合同委員会で内容を詰めているが、講師も決まり、各メンバーの担当を明確にしつつ、順調に進行している。デザイン会議・交流会とも銀座の花椿ホールを第1候補としているが、会場の正式な申込みが7月26日になるので、詳細の案内は次回9月の理事会になるとのこと。

●出版

- ・山崎理事より口頭で、「パッケージデザイン大賞の入賞作品を収録した2019年の年鑑のアートディレクターを東海林小百合さんをお願いすることとした。その理由は、時間のない中でのチャレンジが期待できそうなことと、前回の大賞受賞者でパッケージデザイン大賞についての造詣が深いこと等である。」という報告があった。
- ・また、10月半ばから凸版印刷博物館P&Pギャラリーで開催を予定している、今年発刊されたINDEX2018から作品をピックアップする展覧会について、前回のテーマは「しずる」であったが、今回は「しろ（白）」というテーマで進行中であるとの報告があった。

●展覧会

- ・小川裕子理事より口頭で、12月に東京で予定している第2回創作展「感じるパッケージデザイン展」の進捗状況について以下の案内があった。

「東京では渋谷ヒカリエでの開催を予定しており、12月18日の夜、オープニングパーティーを予定している。前回はJPDA会員のトークショーであったが、今回は「学び」ができる内容にしたかったので、外部ゲストとして、今回のテーマに相応しいと思われる「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」のメンバーお二人をお呼びし、光のない中で何を感じるができるかをお話しいただく、100人規模のパーティー（講演会）を考えている。第一報を近いうちに発信するので、出品者でない方も奮って参加いただきたい。」

●国際交流・アスパック

- ・森理事より、配布資料をもとに以下の情報共有化が図られた。

① アスパック

- ・国内ワークショップは江藤理事、三原理事がリーダーとなり、北は北海道から南は沖縄まで、4月～6月にかけて、16カ所、24校、約700名の学生に向けた、アスパ

ックの説明会、ワークショップを開催した。

- ・7/7に国内審査会が行われ、応募総数868点（前年実績：497点）のうち、約500点が予選を通過した。

※今後のアスパックについて2019年も国際交流基金からの支援が500万円ほどあるとのことだが、具体的な運営については別途森理事から報告いただくこととする。これについて井上副理事長から、2019年以降については、アスパック協会で決まったことを報告するのではなく、決まる前に理事会で議論できるようにお願いしたいというコメントがあった。

② 海外デザイン視察

- ・先日の総会議事録に予告を掲載したが、今回は2019年2月10日から17日までの8日間シンガポール・インドネシア（ジャカルタ）を視察する予定。
- ・今回は単に企業訪問にとどまらず、シンガポールの公的デザイン団体との交流も視野に入れたものを考えたいと思っている。9月頃から募集を始める予定だが、内容の詳細については伊藤理事長、井上副理事長とも相談して、あらためて理事会で報告したい。（詳細日程等は資料参照）

③ APD（アジアパッケージデザイン会議）

- ・現在、JPDA60周年にあたる2020年に日本で次回のAPDが開催されることは決定されている。（2010年のJPDA50周年のときには東京で開催された。）
- ・基本的に、日本以外で開催されるAPDでは協会負担は0としているが、日本がホスト国になる年は、会場費・運営費・図録の作成などかなりの協会負担額となる。
- ・参加国はKPDA（韓国）、TPDA（台湾：2017年台北で開催）、SPTA（上海）に加え、前はThaiPDA（タイ）が初参加で次回も参加したい意向がある。さらに次回の海外視察国であるシンガポール、インドネシアなど、どこまで参加国を広げるかの検討が必要である。
- ・参加国次第では英語通訳も用意する必要があるので、通訳については費用面でも考慮しておくべきである。
但し、費用がかかるわりに過去満足のいく通訳だったという記憶はない。
- ・会場は少なくとも200名以上収容できる場所で、日・韓・中の同時通訳ブースを有するところが候補となるが、開催の1年前に参加国が現地に集まり代表者会議をもつことになるので、遅くとも1年前には会場が決定されていなければならない。とくに2020年はオリンピックの年でもあり、早めに会場を押さえておく必要がある。
- ・2010年の東京は単独開催（内容・スケジュールは資料参照）であったが、1997年の大阪での開催時には（当時はまだ社団法人）政府系の団体に後援・協賛を仰いで、費用面でのバックアップをお願いしたと聞いている。

- ・このように、日本開催のAPDは単に国際交流委員会だけで運営することはできないので、協会を挙げての応援体制をお願いしたい。

第5号議案 事務局報告

- ・渡邊事務局長より、以下の事務局報告があった。

(1) 会員異動状況について

- ① 2018年3月時点での総会員数は793、ここ10年で個人会員が約100名減少しているのに対し、法人会員は50社強増えているが、総会員数は漸減傾向にある。2017年と比べてもその傾向は変わっていない。
- ② 訃報2件についての報告。(犬塚達美氏、川合鉄也氏)

(2) 広報誌への広告掲載申込みについて

- ・昨日まで申込みがあったのは10件で、昨年とほぼ同じ状況。次回からは広告ページもカラーになるので、奮っての協賛をお願いしたい。

(3) 経産省 中小企業庁 消費税転嫁対策室 担当者のJPDA訪問 (6/18)

- ・上記対策室では、2019年の消費税アップ(8%→10%)に伴い、発注元(大手企業)が発注先(中小企業)に消費税を転嫁する違反行為の取締りをさらに強化しているという説明があった。(2種のマニュアルを紹介)

(4) 役員改選に伴う法務局への登記について

- ・代表理事の改印届も含めて6月19日に完了。

(5) 内閣府への報告について

- ・役員変更届は7月2日に完了。
- ・平成29年度の決算報告は6月27日に電子申請までは終了した。

(6) JPDAの会員情報②

- ・今回は会員の職業分布と会員歴比較をデータ化した。(詳細は議案書資料参照)
- ・会員全体の職業分布はデザイン業:65%、化学工業:10%、印刷関連:8%、それ以外が17%(食料品製造、パルプ・紙加工、飲料・たばこ製造等)となっている。個人会員ではデザイン業が78%と全体の3/4以上を占めている。
- ・会員全体の会員歴では「0~10年」が40%と最も多く、次いで「11~20年」が25%、「21~30年」が17%となっている。個人会員はほぼ全体に近い分布を示しているが、このところ新入会申込みが多い法人会員では、「0~10年」が50%を占めていることと、31年以上の古参会員の%割合が個人と比べて多くなっているのが特筆される。

(7) 事務局業務と組織(議案書資料参照:6月で退職した斉藤事務局員あとの組織図を案内)

(8) JT(日本たばこ)からの依頼について

- ・オーストラリアで2012年から施行されているPP（プレーンパッケージ）法については、2014年経産省に対し「PP法に見るブランド価値毀損に対する問題提起について」という意見書を提出したが、6月下旬に、4カ国から出されていた提訴をWTOの小委員会が却下したため、JTより再度意見書の提出を依頼された。
- ・理事会は満場一致で再提出することとした。（文言は伊藤理事長に別途確認する。）

第6号議案 JPDA60周年に向けて一記念事業の概要（60周年記念事業準備チーム）

- 渡邊事務局長より、配布資料をもとに、以下の進捗状況の説明と骨子の提案があった。
 - ・現在伊藤理事長、井上副理事長をはじめ、加藤、中越、信藤、山崎、小川（亮）各理事で具体的な事業内容を詰めているところである。
 - ・全体のコンセプトを「交（こう）・crossing」とし、大きく4つの事業を展開することにより、新しい理事長方針にある『デザインを強くする』ことを実現したいと考えている。
 - ・1つ目は新たな国内・国際交流事業として、2020年の秋に、**APD（アジアデザイン会議）＋デザイン会議（国内）**を関西で開催することを検討したい。
 - ・2つ目は新たなコンペティション事業として、2020年の春～夏に、**日本パッケージデザイン大賞2021に新しい審査方法を取り入れ、合わせて学生の参加**を検討したい。
 - ・3つ目としては、新たなデザイン啓蒙事業として、2019年秋にシステムティックなセミナーを開催し、**2020年秋以降にパッケージデザイン学校**の設立を検討していきたい。（後ほど小川理事よりその概略を案内）
 - ・最後の4つ目は、JPDAの歴史・強みを強く社会に発信する事業として、すでに開催がオーソライズされている**第3回創作展**に加え、**60周年をフィーチャーした展覧会の開催と両展覧会の記念出版物の発刊**を検討したい。（60周年展覧会ではアーカイブ化されている作品の活用も考えていく。）
 - ⇒展覧会委員会としても出版物を考えたい意向があるが、予算上の悩みがある。（小川裕子理事）
 - ⇒60周年の積立金も視野に入れて検討されてはいかが。（加藤専務理事）
 - ・これからこれら4つの事業の具体的な検討を、60周年事業積立金（2,000万円）の配分も含め、既存の委員会のお力も借りつつ進めていくが、平行して、これらの事業を外部に発信していくにはどのようにしていったらよいかという「発信力の強化」が大きな課題となる。
 - ・2018～2020年の概略スケジュール、各事業の具体的な検討事項は別紙とおとり。

<理事からの質問・確認事項>

- ◆「デザイン学校」の設立はすでに理事会で了解されたものか？（永田理事）

⇒まだ承認されているわけではなく、今回、小川（亮）理事からの提案で進めるべきかどうかを議論していく。（渡邊）

◆ここに挙げられている事業の中で「APD」や「日本パッケージデザイン大賞」はいままでもある通年事業だが、60周年の引当金をこういう通年事業に振り向けても問題ないのか。（井上副理事長）

⇒従来の事業の単なる延長線と思われるものはNGだが、60周年事業としてのはっきりした理由付けができれば問題ないと思う。（加藤専務理事、渡邊）

もう少し内容が具体化した段階で公益法人協会に相談したいと考えている。（渡邊）

第7号議案 JPDAデザイン学校計画について（60周年記念事業準備チーム）

●小川亮理事より、配布資料をもとに、「デザイン学校設立」について以下の提案があった。

- ・JPDAには学校やセミナーで教えている会員が多く存在する。かれらの経験やお知恵をJPDAのコンテンツとしてまとめ、パッケージデザインを学ぶ機会を社会に提供できないだろうか。その結果、パッケージデザインへの理解、大切さを社会に広げ、合わせて収益事業として協会も多少潤うことができる。また、将来どこかの学校にパッケージデザイン学科を作れるのではないかというのが発想の原点である。
- ・JPDA内のコンテンツ整理とデジタル化がこの事業の肝となるが、それにより、企業経営者や社会人向けの高めの参加費をとる収益事業と、一般社会人、学生、子供を対象とした公益事業の二つが考えられると思う。
- ・6/27に60周年準備チーム全員が集まり、現在JPDAにあるコンテンツを用いて、どのような講座の可能性があるのかをワークショップ的に議論した。
その結果、以下の8つの講座の可能性があると考えている。

（内容の詳細は資料参照）

- ① 業界別パッケージデザイン
 - ② 素材
 - ③ 包装・印刷
 - ④ クリエイティブ
 - ⑤ ブランドとマーケティング
 - ⑥ 文化と歴史・そのトレンド
 - ⑦ ディレクションとコンセプト
 - ⑧ デザインのマネジメント
- ・できれば来年の秋、あるいは再来年（2020年）にスタートさせたい。講座開設に向けては、是非皆さんのご協力をよろしくお願ひしたい。
 - ・因みに、現在他の協会や他社が運営している学校、セミナー等をまとめてみたが、か

なり高額な受講料のものも散見される。

これら現行のものとのポジショニングは資料にあるような位置で考えられると思うが、JPDAデザイン学校の価値はどこにあるのかと言えば、今ある学校、セミナーのカリキュラム、内容を総合的に提供することができる場所にあると考えている。

<この議案に対する質疑応答>

◆2019年の秋にスタートしたいとのことだが、誰に向けたものになるのか具体的なイメージはお持ちか？（小川裕子理事）

⇒初めは社会人向けのものからスタートさせたいと考えているが、まだその収支等については精査していない。（小川亮理事）

⇒その場合は収益事業になるとのことだが、資料にある受講料は高過ぎないか。公益社団法人で収益をあげてもよいのか？（小川裕子理事）

⇒すでにアスパックは収益事業であり問題はない。そこからあがった収益を他の公益事業にまわすこともできる。また、他の公益社団法人でもかなりの収益をあげている法人があるのは事実である。（加藤専務理事、渡邊）

◆小川亮理事の提案には賛成である。製品の製造販売を行っている企業でも、インハウスデザイナーを社内に抱えている一部の大企業を除けば、どこの誰に頼んでよいのがわからないという企業は多いと思う。そのような企業にとって、パッケージデザイン全体を学べる講座・学校があるのは大変有意義なことだし、社会貢献にもつながると思う。トライしてみて問題点があればそれを修正していけばよいのではないか。

これはお願いだが、自分もデザイン会社を経営している立場として、全体の一部を切り分けて参加できるようなフレキシビリティを持ったプログラムを希望する。

（加藤（桑）理事）

◆今の意見には大変共感できる。この事業の目的はJPDAが持つコンテンツをまとめることと言うよりも、それによってJPDAの事業を社会貢献に繋げていくことが目的になるのではないか。（江藤理事）

◆お二人の話を聞いていて、提案書に「事業の目的」というところが抜けていたと感じている。JPDAの定款の第2章第3条に書かれているように、

『本会はパッケージデザインに関して、パッケージデザイナーの知識・経験と相互のコミュニケーションによる知恵と蓄積（これがコンテンツに相当する）を活用し、パッケージデザインの向上、普及、啓発を図り、もって、生活文化を豊かにし、産業の発展に寄与することを目的とする』

まさにこのことが学校設立の目的と言える。（小川亮理事）

◆この提案書が理事会で了解され、これから具体的な内容をさらに検討していくことになった場合、その検討の進め方をどのように考えているのか。この内容はやはり教育

委員会が考えるべきものだと思うが、そうするといままでやってきたワークショップ等をご破算にして一から検討していかなければならなくなると思うのだが・・・。

また、来年の10月にスタートするとすれば、内容や参加費を含めて慎重に準備を進めるべきである。(永田理事)

⇒まだ具体的な進め方まで考えていないし、スタート時期が2019年の秋でよいのかも若干迷っているところである。(小川亮理事)

⇒いままでの教育事業は主に外部講師を起用して協会内部の若手の会員を教育していくことだったと思うが、今回の提案内容は主に協会員のコンテンツを活用した社会に向けての教育であり、その軸が異なっているのではないだろうか。

その意味で、棲み分けについては議論が必要だろうが、従来の委員会との両立は可能だと考える。

また、現在自分は日経デザインのセミナーのコーディネーターをしているが、まさにここに参加している方々がターゲットになると思う。受講料は高いが、新潟、金沢、広島等、地方の企業が足代をかけても受講に来ている。日経デザインの場合は会場費も高く、運営を外部に委託している関係で高コストになっているが、JPDAの場合は協会内の会員を活用できるし、会場を安価で借りることもできるので、日経と比べて低コストでの運営も可能になると思う。(加藤専務理事)

⇒日経デザインの場合は広報媒体を持っているのが強みだと思う。(江藤理事)

⇒そういう意味でうまく日経デザインと連動させることを考える必要もあるのではないか。：「競合ではなく共同」(加藤専務理事)

◆このことに反対はしないが、相当大きい事業になるので、やるのならば現状の見直し・整理を含めて本気でやらなければならないと思う。(小川裕子理事)

◆今日、皆さんから、「やるのなら、じっくりと時間をかけて検討し、協会内の体制も考えて、しっかりした内容のものにしていくべき」というご意見をいただいたと思っている。(小川亮理事)

◆考え方は良いと思うし、やるべきだと思うが、中途半端なことをやるとJPDAのブランド価値を落とすことにもなりかねないので、慎重に進めてほしい。(高田理事)

◆『パッケージデザインを体系的に学ぶ』というのが今回のコンセプトになると思う。その意味で、現在のJPDAの事業とは一線を画すものになると思う。(中越理事)

◆パッケージデザイン検定についてだが、社内での昇進等、取得者になんらかのはっきりしたメリットがなければ難しいと思う。日本インダストリアルデザイナー協会(JIDA)にも同様の検定があるが、やはりメリットが感じられないせいか、年々受講者は減ってきているのが現状である。(青木(入江)理事)

◆JPI(日本包装技術協会)の包装管理士講座は大変うまくいっていると聞いているが、

JIDAとの差はどこにあるのかを調べる必要がある。(小川亮理事)

- ◆JPIの包装管理士講座は年々受講者が増えているが、受講者の職種を見ると技術者だけではなく、営業の方々も多く見られる。これは、この資格を持っていると、ある一定レベルの知識を有する営業マンであると認められることにより、結果として営業活動に有効であると認識されているからだと思う。(中越理事)
- ◆このことはターゲットをどこに置くかにつながってくる。(加藤専務理事、小川亮理事)
- ◆この提案に反対ではないが、せっかくやるのならば、デザイナーだけを対象にするのではなく、経営者を対象にするものも考えてほしい。(畝野理事)
- ◆それには大賛成。(加藤(桑)理事)
- ◆経営者が成長することによってデザインは強くなる。(伊藤理事長)
- ◆非常に良い提案だと思うが、これを進めるための実行部隊(人的資源)をどう確保するかが大きな課題となる。また、ターゲットだが、今、地方の町おこしに関わっている人達、地方自治体、商工会などもパッケージデザインには大変興味をもっているので、そこまで広げてもよいと思う。(池田監事)
- ◆だいたい意見も出揃ったと思うが、これから次のステップに進むということによろしいか？(伊藤理事長)
- ◆大変な事業になることを再認識したが、もう少し具体化して再度提案させていただきたいと思う。(小川亮理事)

第8号議案 協会活動について一報告と提案(総務委員会)(P55~65)

- 井上副理事長より、配付資料をもとに以下の「協会活動について」の報告と提言があった。
 - ・総務担当理事として小川亮理事と二人で、現在の協会活動についての課題を洗い出してみたが、それについての報告と今後これらの課題について話し合う場を設けることを提案したい。
 - ・現在の問題点は以下に集約されると考える。(詳細は資料参照)
 - ① 協会活力が低下していること
 - ② 事業環境は厳しさを増していること
 - ③ 目の前にやりたいこと・やるべきことが沢山あること
 - ④ 委員会活動は個人の頑張りに頼りすぎているか
 - ⑤ 協会の組織・財務運営方針は何年も変わっていないこと
 - ・これらの問題点から、「考えてみたいこと」と「立ち返るべき本質」を整理してみたが、ここで、『JPDAを強くする』ために何を優先させるべきかを考えていきたい。この考え方に賛同いただけるのならば、次回9月~来年3月の定例理事会の中で特別な時間枠を設けて意見交換することを提案したい。
(別途、概略スケジュールと、参考として定款第3条を資料に添付)

<この議案に対するフリーディスカッション>

- ◆それぞれの委員会は活動しているが、協会全体の方向が見えないと感ずることがある。
また、時代と共にパッケージデザインに対する考え方も変わっていくと思うので、この提案には賛成する。(山崎理事)
- ◆会員数の減少はJPDAにとどまらず、他の協会も同様である。JPDAの法人会員が増えているのはむしろプラスであり、パッケージデザインに対する法人のニーズが高まっていると思うが、それに対して、法人に向けての発信が少ないのではないか。
(藤田理事)
- ◆協会活動全般の見直しは必要だと思う。一方で、現在の活動で苦しい(しんどい)と感ずることもあるので、その改善方法についても話し合っていきたい。(畝野理事)
- ◆事業の優先順位を考えていきたいということは必要だと思うが、同時に、活動している理事・委員の『ボランティアのルール』の優先順位についても議論してほしい。他の委員会の状況はよく見えていないが、理事の間でもその考え方にかなり個人差があると思う。(中越理事)
- ◆20年にわたり理事をしているが、この間、出版からコンペが分派したり、総務からアーカイブ、デザイン保護が独立したりして、委員会が増えてきているのは事実である。一方、委員会の見直しについては、総論は賛成だが、自分の委員会は継続したいと思っている理事が多いと思う。(加藤専務理事)
- ◆出版のように委員会が一つしかない事業の委員会をなくすのは難しいが、いくつもの委員会を有する事業の委員会は統合も可能になるのではないか。(信藤理事)
- ◆JPDAでは個人会員が減り法人会員が増えているが、これからは弱点を改善した方がよいのだろうか、それとも強みをさらに強化すべきなのだろうか？(加藤(桑)理事)
- ◆皆で考えていきたいのは委員会の優先順位ではなく、定款に書かれている8つの事業の優先順位である。それを間違えないでほしい。(井上副理事長)
- ◆時代の流れと共に環境は変化するので、8つの事業を固定的に考えなくてもよいと思う。パッケージデザイン協会の名前を「ブランディング&パッケージング協会」に改めることも考えられるのではないか。(加藤専務理事)
- ◆確かにブランディングは注目されているが、世の中の的に流されているとも感ずる。課題を整理して共通認識を持つことは重要で、それを見える形で世の中に訴えていくべきではないか。(小川裕子理事)
- ◆今後の議論の進め方としては、いつも大人数の理事会だけではなく、発言しやすい5~6人のワークショップ形式も考えられると思っている。
いずれにしても、あらためて宿題を含めたお願いメールを発信するので、それに対する回答をいただいた上で進め方を決めていきたいと思う。(井上副理事長)

- ◆60周年事業の中の学校設立は決定ではないと考えてよろしいか？（小川裕子理事）
- ◆学校については小川理事の2回目の提案を議論した上で決めたいと思う。（伊藤理事長）
- ◆若い世代で学校設立に取り組みたいと考える会員がいるかもしれない。その世代に協力を仰いで巻き込んでいくのも一つの方法だと思う。（中越理事）
- ◆小川亮理事の提案にあったコンテンツを考える委員会があってもよいのではないか。（井上副理事長）
- ◆関西では以前、個人部会、法人部会があり、それぞれに担当理事を決めていたこともある。当時はそこから法人会員のニーズを拾うことができたが、現在ではそれもなく、法人会員の声あまり聞かれなくなっている。法人会員数：個人会員数≒1：3ではあるが、実際活動している人的パワーはほぼ拮抗しており、それがJPDAの特徴だとすれば、これからもそれを最大限生かすべきだと思う。（池田監事）
- ◆ところで、ボランティアのルール作りについてはいかがか。（中越理事）
- ◆ボランティア活動の実態についてアンケートをとる方法も考えられる。（井上副理事長）
- ◆ルールを決めるのは必要だが、あまりに細かすぎると逆に活動の妨げになることがでてくるのではないか。（加藤専務理事）
- ◆現在、成文化されているルールは出張費（100kmを越える場合は協会が出張費として当事者に払う）だけしかないが、セミナー等の参加費やデザイン料についても決めるべきなのだろうか？（小川裕子理事）
- ◆デザイン制作費は「委員会判断で支払ってもよい」としてはどうだろうか。（中越理事）
- ◆この件についても必要に応じて継続して議論していきたいと思うが、渡邊事務局長から提案された「60周年事業の基本的考え方」と、井上副理事長からの「今後の協会活について定例理事会で議論の時間をとる」という提案についてはこの内容で進めていくこととする。（伊藤理事長）

第9号議案 次回理事会開催の件

- ・伊藤理事長より、以下の次回理事会開催についての案内があった。

日時：平成30年9月12日（水）午後1時30分～5時

場所：文京シビックセンター（区民会議室） 5階 会議室 C

東京メトロ丸ノ内線・南北線「後樂園」駅前